

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課		■担当係	観光国際係
■評価事業名称	観光宣伝事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060100 - 027	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	04 地域資源を活かした観光の振興		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	多くの媒体を活用して北上市をPRし、観光客を誘客する。観光パンフレット・ポスターの作成、TV・ラジオ・雑誌・新聞広告等の観光宣伝に係る事務			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	観光宣伝事業	全国	・各種パンフレットの作成・広告宣伝(新聞・雑誌等、メディア)	・各種パンフレットの作成・広告宣伝(新聞・雑誌等、メディア)

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	6,102	5,204	5,643	6,917	
人件費	7,521	5,235	2,754	5,272	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	13,623	10,439	8,397	12,189	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	観光客1人当たりコスト	0.10円	0.14円	0.16円	0.13円	年間観光客÷フルコスト
02	リーフレット・パンフレットの作成及び購入部数	38,000枚	3種22,000枚、ポスター600枚	パンフレット24千枚、袋5千枚、ポストカード6千枚	パンフレット18千枚、袋千枚、シール2万5千枚	観光入込数増加のため、リーフレット、パンフレットの増刷し、効果的な配布を行っている。
03	年間観光客の入込数	1,400千人	1,468千人	1,413千人	1,630千人	観光施設等への入込数による

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

紙媒体を中心ではあるが、幅広く周知できている。

問題点・課題等

広告を出してどの程度影響があるか図りにくい点。SNS等新たな媒体の活用。観光コンベンション協会や各実行委員会との情報発信のすみわけ。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了